



# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 22日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン  
コード番号 8755

上場取引所 東大名福札  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平野 浩志  
問合せ先責任者 経理部課長 渡邊 英司  
中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日

TEL (03) 3349 - 4146  
中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1) 経営成績

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	695,973	( 1.6 )	51,916	( - )
	695,973	( 1.1 )		
16年 9月中間期	685,115	( - )	10,127	( - )
	688,269	( 0.8 )		
17年 3月期	1,351,915	( 0.1 )	74,236	( 44.8 )

当中間期より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。

前中間期の上段には、同様に先日付計上保険料を控除した金額を記載し、当中間期上段の比率は、先日付計上保険料控除ベースでの増率を記載しております。

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	39,126	( 270.4 )	39 75
16年 9月中間期	10,562	( 70.9 )	10 73
17年 3月期	56,898	( 11.3 )	57 80

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 984,164,693株 16年 9月中間期 984,273,781株 17年 3月期 984,245,278株  
会計処理の方法の変更 有  
正味収入保険料、経常利益および中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	—
16年 9月中間期	-	—
17年 3月期	—	9 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	5,531,861	1,146,237	20.7	1,164 69
16年 9月中間期	5,164,857	831,743	16.1	845 02
17年 3月期	5,157,080	943,627	18.3	958 83

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 984,153,132株 16年 9月中間期 984,286,385株 17年 3月期 984,140,543株  
期末自己株式数 17年 9月中間期 3,580,292株 16年 9月中間期 3,447,039株 17年 3月期 3,592,881株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	1,370,000	109,000	65,000	9 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 04銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の18ページをご参照願います。

平成17年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

期 別		平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	比較増減	増減率	平成17年 3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		817,485	808,664	8,820	1.1%	1,625,957
(元受正味保険料)		831,440	808,664	22,775	2.7	1,625,957
		(719,747)	(731,364)	(11,617)	(1.6)	(1,433,155)
		(733,702)	(731,364)	(2,337)	(0.3)	(1,433,155)
経常	保険引受収益*1	812,902	800,267	12,635	1.6	1,636,654
	(うち正味収入保険料)	(685,115)	(695,973)	(10,858)	(1.6)	(1,351,915)
	(うち収入積立保険料)	(688,269)	(695,973)	(7,704)	(1.1)	(1,351,915)
	保険引受費用*2	(97,737)	(77,299)	(20,437)	(20.9)	(192,801)
	(うち正味支払保険金)	741,290	682,096	59,194	8.0	1,417,600
	(うち損害調査費)	(350,451)	(372,009)	(21,558)	(6.2)	(813,096)
	(うち諸手数料及び集金費)	(31,762)	(30,788)	(973)	(3.1)	(62,903)
	(うち満期返戻金)	(110,316)	(114,695)	(4,378)	(4.0)	(218,514)
		(127,323)	(118,245)	(9,077)	(7.1)	(272,878)
	損	資産運用収益	39,594	41,813	2,218	5.6
(うち利息及び配当金収入)		(37,636)	(44,154)	(6,517)	(17.3)	(82,705)
(うち有価証券売却益)		(21,162)	(17,090)	(4,072)	(19.2)	(41,271)
資産運用費用		14,810	3,677	11,133	75.2	20,211
(うち有価証券売却損)		(1,687)	(244)	(1,442)	(85.5)	(4,869)
(うち有価証券評価損)		(1,106)	(1,570)	(464)	(42.0)	(1,626)
益	営業費及び一般管理費	114,164	109,232	4,931	4.3	222,711
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)*3	(102,200)	(97,551)	(4,648)	(4.5)	(199,587)
	その他経常損益	7,640	4,841	2,799	36.6	17,291
	経常利益(は経常損失)	10,127	51,916	62,043	-	74,236
	(33,119)	(16,748)	(49,868)	(-)	(16,464)	
特別損益	特別利益	35,070	12,289	22,780	65.0	53,541
	特別損失	9,451	5,945	3,506	37.1	31,745
	特別損益	25,618	6,344	19,274	75.2	21,796
引前中間(当期)純利益		15,490	58,260	42,769	276.1	96,032
法人税及び住民税		471	365	106	22.5	845
法人税等調整額		4,456	18,767	14,311	321.1	38,288
中間(当期)純利益		10,562	39,126	28,564	270.4	56,898
前期繰越利益		10,452	10,721	268	2.6	10,452
合併による未処分利益受入額		-	254	254	-	-
自己株式処分差損		9	-	9	100.0	7
中間(当期)未処分利益		21,006	50,102	29,096	138.5	67,342
諸比率	正味損害率	55.5%	57.9%			64.8%
	正味事業費率	30.9	30.5			30.9

当中間期より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。

元受正味保険料ならびに正味収入保険料の上段には、前中間期も同様に先日付計上保険料を控除した場合の数値を記載しております。

注 保険引受利益 = 保険引受収益 \* 1 - (保険引受費用 \* 2 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費 \* 3) + その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであり、平成16年9月中間期は 2,531百万円、平成17年9月中間期は 3,871百万円、平成17年3月期は 3,001百万円であります。

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

## 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

(単位：百万円)

種 目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	87,523	3.1	11.9	91,883	5.0	12.6	193,671	0.7	13.5
海 上	16,606	1.0	2.3	16,291	1.9	2.2	32,807	1.3	2.3
傷 害	64,620	5.0	8.8	68,694	6.3	9.4	122,520	5.2	8.5
自 動 車	335,421	1.0	45.7	337,584	0.6	46.2	671,187	0.8	46.8
自 賠 責	131,396	-	-	127,432	3.0	17.4	262,107	1.1	18.3
	145,352	0.5	19.8	127,432	12.3	17.4	262,107	1.1	18.3
そ の 他	84,178	6.4	11.5	89,478	6.3	12.2	150,861	4.1	10.5
合 計	719,747	-	-	731,364	1.6	100.0	1,433,155	0.2	100.0
	733,702	0.2	100.0	731,364	0.3	100.0	1,433,155	0.2	100.0
(収入積立保険料)	(97,737)	(35.1)	(13.3)	(77,299)	(20.9)	(10.6)	(192,801)	(12.2)	(13.5)

当中間期より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。上段には、前中間期も同様に先日付計上保険料控除ベースとした場合の数値を記載しております。

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災	70,969	2.4	10.3	69,328	2.3	10.0	150,367	4.5	11.1
海 上	12,655	2.9	1.8	14,011	10.7	2.0	25,199	1.4	1.9
傷 害	63,895	4.9	9.3	67,865	6.2	9.8	120,794	5.2	8.9
自 動 車	334,187	1.1	48.6	336,640	0.7	48.4	669,097	0.7	49.5
自 賠 責	124,182	-	-	121,307	2.3	17.4	244,156	1.0	18.1
	127,336	2.2	18.5	121,307	4.7	17.4	244,156	1.0	18.1
そ の 他	79,224	6.4	11.5	86,820	9.6	12.5	142,300	1.4	10.5
合 計	685,115	-	-	695,973	1.6	100.0	1,351,915	0.1	100.0
	688,269	0.8	100.0	695,973	1.1	100.0	1,351,915	0.1	100.0

当中間期より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。上段には、前中間期も同様に先日付計上保険料控除ベースとした場合の数値を記載しております。

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	平成16年9月中間期			平成17年9月中間期			平成17年3月期		
	金 額 (対前中間期比)	正味損害率%	増減 %	金 額 (対前中間期比)	正味損害率%	増減 %	金 額 (対前期比)	正味損害率%	増減 %
火 災	29,922 (17.3%)	43.5	6.8	33,249 (11.1%)	49.3	5.8	126,893 (128.2%)	86.3	49.7
海 上	5,662 (24.4%)	49.4	17.6	5,498 (2.9%)	43.0	6.4	12,986 (15.6%)	55.2	11.7
傷 害	21,834 (6.9%)	37.9	5.5	22,839 (4.6%)	37.1	0.9	44,534 (4.8%)	40.5	4.9
自 動 車	185,447 (2.4%)	60.7	1.6	187,860 (1.3%)	60.7	0.0	395,819 (5.4%)	64.2	2.9
自 賠 責	62,468 (38.2%)	54.7	12.5	75,813 (21.4%)	68.5	13.8	133,211 (36.1%)	60.5	13.9
そ の 他	45,115 (18.5%)	61.0	19.9	46,747 (3.6%)	57.6	3.5	99,651 (8.3%)	74.4	8.0
合 計	350,451 (3.6%)	55.5	0.8	372,009 (6.2%)	57.9	2.3	813,096 (16.2%)	64.8	8.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
現金及び預貯金	232,343	4.50	181,760	3.29	50,582	174,258	3.38
コーポレートローン	40,000	0.77	20,000	0.36	20,000	4,000	0.08
買現先勘定	49,998	0.97	29,998	0.54	19,999	4,999	0.10
買入金銭債権	17,738	0.34	14,226	0.26	3,512	11,957	0.23
金銭の信託	32,342	0.63	29,000	0.52	3,341	27,206	0.53
有価証券	3,647,927	70.63	4,184,356	75.64	536,428	3,866,653	74.98
貸付金	489,331	9.47	455,770	8.24	33,561	463,126	8.98
不動産及び動産	258,939	5.01	232,492	4.20	26,447	237,910	4.61
その他資産	363,495	7.04	406,470	7.35	42,974	390,271	7.57
繰延税金資産	59,357	1.15	-	0.00	59,357	-	0.00
貸倒引当金	26,479	0.51	22,084	0.40	4,395	23,153	0.45
投資損失引当金	137	0.00	130	0.00	7	149	0.00
資産の部合計	5,164,857	100.00	5,531,861	100.00	367,004	5,157,080	100.00
( 負 債 の 部 )							
保険契約準備金	3,997,294	77.39	3,931,806	71.08	65,487	3,882,474	75.28
支払準備金	( 609,509 )		( 593,317 )			( 586,687 )	
責任準備金	( 3,387,784 )		( 3,338,488 )			( 3,295,787 )	
転換社債	15,000	0.29	-	0.00	15,000	-	0.00
その他負債	177,041	3.43	203,529	3.68	26,487	205,773	3.99
退職給付引当金	115,306	2.23	87,868	1.59	27,437	84,111	1.63
賞与引当金	14,186	0.27	14,232	0.26	45	11,959	0.23
特別法上の準備金	14,284	0.28	20,771	0.38	6,486	17,546	0.34
価格変動準備金	( 14,284 )		( 20,771 )			( 17,546 )	
繰延税金負債	-	0.00	127,415	2.30	127,415	11,586	0.22
負債の部合計	4,333,113	83.90	4,385,624	79.28	52,510	4,213,452	81.70
( 資 本 の 部 )							
資本金	70,000	1.36	70,000	1.27	-	70,000	1.36
資本剰余金	24,229	0.47	24,232	0.44	2	24,229	0.47
資本準備金	( 24,229 )		( 24,229 )			( 24,229 )	
その他資本剰余金	( - )		( 2 )			( - )	
(自己株式処分差益)	(( - ))		(( 2 ))			(( - ))	
利益剰余金	242,125	4.69	318,986	5.77	76,860	288,462	5.59
利益準備金	( 24,600 )		( 26,400 )			( 24,600 )	
任意積立金	( 196,519 )		( 242,483 )			( 196,519 )	
中間(当期)未処分利益	( 21,006 )		( 50,102 )			( 67,342 )	
その他有価証券評価差額金	497,938	9.64	735,813	13.30	237,874	563,658	10.93
自己株式	2,550	0.05	2,794	0.05	244	2,722	0.05
資本の部合計	831,743	16.10	1,146,237	20.72	314,493	943,627	18.30
負債及び資本の部合計	5,164,857	100.00	5,531,861	100.00	367,004	5,157,080	100.00

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 額	前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日		〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日			〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	860,542	100.00	847,758	100.00	12,784	1,735,517	100.00
	保 険 引 受 収 益	812,902	94.46	800,267	94.40	12,635	1,636,654	94.30
	(うち正味収入保険料)	( 688,269 )		( 695,973 )			( 1,351,915 )	
	(うち収入積立保険料)	( 97,737 )		( 77,299 )			( 192,801 )	
	(うち積立保険料等運用益)	( 22,271 )		( 21,829 )			( 46,294 )	
	(うち責任準備金戻入額)	( - )		( - )			( 42,942 )	
	資 産 運 用 収 益	39,594	4.60	41,813	4.93	2,218	80,813	4.66
	(うち利息及び配当金収入)	( 37,636 )		( 44,154 )			( 82,705 )	
	(うち金銭の信託運用益)	( 1,214 )		( 1,066 )			( 1,701 )	
	(うち有価証券売却益)	( 21,162 )		( 17,090 )			( 41,271 )	
	(うち積立保険料等運用益振替)	( 22,271 )		( 21,829 )			( 46,294 )	
	そ の 他 経 常 収 益	8,044	0.93	5,676	0.67	2,367	18,049	1.04
	経 常 費 用	870,670	101.18	795,842	93.88	74,827	1,661,280	95.72
	保 険 引 受 費 用	741,290	86.14	682,096	80.46	59,194	1,417,600	81.68
	(うち正味支払保険金)	( 350,451 )		( 372,009 )			( 813,096 )	
	(うち損害調査費)	( 31,762 )		( 30,788 )			( 62,903 )	
	(うち諸手数料及び集金費)	( 110,316 )		( 114,695 )			( 218,514 )	
	(うち満期返戻金)	( 127,323 )		( 118,245 )			( 272,878 )	
	(うち支払備金繰入額)	( 70,630 )		( 6,677 )			( 47,808 )	
	(うち責任準備金繰入額)	( 49,055 )		( 39,212 )			( - )	
資 産 運 用 費 用	14,810	1.72	3,677	0.43	11,133	20,211	1.16	
(うち金銭の信託運用損)	( 129 )		( 0 )			( 258 )		
(うち売買目的有価証券運用損)	( 63 )		( 28 )			( 83 )		
(うち有価証券売却損)	( 1,687 )		( 244 )			( 4,869 )		
(うち有価証券評価損)	( 1,106 )		( 1,570 )			( 1,626 )		
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	114,164	13.27	109,232	12.88	4,931	222,711	12.83	
そ の 他 経 常 費 用	403	0.05	835	0.10	431	757	0.04	
(うち支払利息)	( 57 )		( 21 )			( 114 )		
経 常 利 益 (は経常損失)	10,127	1.18	51,916	6.12	62,043	74,236	4.28	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	35,070	4.08	12,289	1.45	22,780	53,541	3.09
	特 別 損 失	9,451	1.10	5,945	0.70	3,506	31,745	1.83
	減 損 損 失	( - )		( 233 )			( 15,671 )	
	特別法上の準備金繰入額	( 3,015 )		( 3,217 )			( 6,277 )	
	価格変動準備金	(( 3,015 ))		(( 3,217 ))			(( 6,277 ))	
そ の 他	( 6,436 )		( 2,494 )			( 9,797 )		
税引前中間(当期)純利益	15,490	1.80	58,260	6.87	42,769	96,032	5.53	
法 人 税 及 び 住 民 税	471	0.05	365	0.04	106	845	0.05	
法 人 税 等 調 整 額	4,456	0.52	18,767	2.21	14,311	38,288	2.21	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	10,562	1.23	39,126	4.62	28,564	56,898	3.28	
前 期 繰 越 利 益	10,452		10,721		268	10,452		
合併による未処分利益受入額	-		254		254	-		
自 己 株 式 処 分 差 損	9		-		9	7		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	21,006		50,102		29,096	67,342		

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的有価証券については、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (2) 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (5) その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。
- (6) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

### 3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### (2) 投資損失引当金

資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する債券について、将来発生する可能性のある償還不能等による損失に備えるため、中間会計期間末における損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

上記のほか、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、1,036百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、当中間期に退職慰労金に関する規程の整備・改定を行ったことを契機として、役員の退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額109百万円を損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に、過年度対応額927百万円をその他特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は109百万円、税引前中間純利益は1,036百万円それぞれ減少しております。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の貸付金、債券および預金に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算出しております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は224,032百万円、圧縮記帳額は10,799百万円であります。
  2. 担保に供している資産は、有価証券61,458百万円および預貯金6,416百万円であります。これらは、その他負債に含まれる借入金834百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。
  3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は33百万円、延滞債権額は7,319百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
  - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものではありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
  - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,179百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は10,532百万円であります。
4. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	582,016 百万円
同上にかかる出再支払備金	44,137 百万円
<hr/>	
差引(イ)	537,878 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	55,438 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	593,317 百万円
  5. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	928,750 百万円
同上にかかる出再責任準備金	31,853 百万円
<hr/>	
差引(イ)	896,896 百万円
その他の責任準備金(口)	2,441,592 百万円
<hr/>	
計(イ+口)	3,338,488 百万円
6. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが91,340百万円含まれております。
  7. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は9,033百万円であります。
  8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



(中間損益計算書関係)

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	844,820 百万円
- ) 支払再保険料	148,847 百万円
正味収入保険料	695,973 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	501,765 百万円
- ) 回収再保険金	129,755 百万円
正味支払保険金	372,009 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	123,588 百万円
- ) 出再保険手数料	8,893 百万円
諸手数料及び集金費	114,695 百万円

(4) 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	15,117 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	24,188 百万円
差引(イ)	9,071 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(口)	2,394 百万円
計(イ+口)	6,677 百万円

(5) 責任準備金繰入額(は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	13,319 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	585 百万円
差引(イ)	19,905 百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	19,307 百万円
計(イ+口)	39,212 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	116 百万円
コールローン利息	0 百万円
買現先勘定利息	2 百万円
買入金銭債権利息	66 百万円
有価証券利息・配当金	36,880 百万円
貸付金利息	3,853 百万円
不動産賃貸料	2,633 百万円
その他利息・配当金	600 百万円
利息及び配当金収入	44,154 百万円

2. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業等の用に供していた不動産のうち、店舗等の統廃合を進めたことにより新たに遊休状態となり、将来の用途が定まっていない物件につきましては、遊休不動産等への用途変更を行いました。このうち回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	資産グループ	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
遊休不動産等	東大阪ビル	-	233	233

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

3. 特別利益は、海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金11,497百万円および不動産動産処分益791百万円であります。
4. 特別損失のその他は、役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額927百万円、米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用921百万円、不動産動産処分損543百万円および不動産評価損102百万円であります。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	1,110,490	1,131,856	21,365	1,172,293	1,189,783	17,489	1,147,744	1,175,851	28,106
株 式	608,430	1,308,127	699,697	615,096	1,640,481	1,025,384	609,501	1,403,976	794,475
外 国 証 券	840,304	888,383	48,078	929,529	1,021,329	91,800	900,527	949,083	48,555
そ の 他	87,690	97,205	9,514	95,958	109,774	13,815	90,615	100,411	9,796
合 計	2,646,916	3,425,572	778,655	2,812,877	3,961,368	1,148,490	2,748,388	3,629,323	880,934

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 中間貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1. 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて489百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	2. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,450百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	2. 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて573百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 外国証券 8,250 百万円	(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	(1) 満期保有目的の債券 外国証券 8,250 百万円
(2) 子会社株式および関連会社株式 株式 83,081 百万円 外国証券 52,331	(2) 子会社株式および関連会社株式 株式 73,691 百万円 外国証券 69,815	(2) 子会社株式および関連会社株式 株式 83,081 百万円 外国証券 66,672
(3) その他有価証券 公社債 2,902 百万円 株式 52,803 外国証券 32,677 その他 8,047	(3) その他有価証券 公社債 1,494 百万円 株式 52,954 外国証券 32,658 その他 6,599	(3) その他有価証券 公社債 2,107 百万円 株式 52,367 外国証券 32,642 その他 4,165

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
中間貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3)その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。	-	-

## 金 銭 の 信 託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

期 別 種 類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
金銭の信託	31,716	32,342	625	26,102	29,000	2,898	26,083	27,206	1,122

(注)

前 中 間 会 計 期 間 末	当 中 間 会 計 期 間 末	前 事 業 年 度 末
当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて81百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて78百万円減損処理しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当期において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありません。 なお、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	127,204	129,219	2,015	26,371	26,422	51	108,432	112,539	4,106
	買 建	107,520	108,950	1,429	77,931	78,924	993	118,309	121,648	3,339
	通貨オプション取引									
	売 建 コール	- ( - )	-	-	50,900 ( 110)	77	32	- ( - )	-	-
	買 建 プット	- ( - )	-	-	48,566 ( 110)	64	45	- ( - )	-	-
	通貨スワップ取引	4,000	34	34	-	-	-	4,000	9	9
金利	金利スワップ取引	1,000	42	42	1,000	10	10	1,000	27	27
債券	債券先物取引									
	売 建	9,246	9,213	33	-	-	-	-	-	-
	買 建	7,370	7,363	6	-	-	-	-	-	-
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売 建	95,605 ( 837)	634	202	13,975 ( 57)	55	1	80,152 ( 705)	550	154
	天候デリバティブ取引									
	売 建	662 ( 20)	20	0	457 ( 24)	16	8	859 ( 50)	51	0
	買 建	375 ( -)	-	-	99 ( -)	-	-	50 ( -)	-	-
	地震デリバティブ取引									
	売 建	1,160 ( 53)	19	33	1,970 ( 83)	5	78	1,320 ( 59)	20	38
買 建	1,160 ( 47)	17	29	1,970 ( 73)	4	68	1,320 ( 52)	18	34	
合 計				272			959			571

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」欄は、中間会計期間末(事業年度末)における契約額または契約において定められた元本相当額を記載しております。

なお、下段( )書きの金額は、中間貸借対照表(貸借対照表)に計上したオプション料であります。

## ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

項 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額		1,638,201	2,057,800	1,719,838
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産および その他有価証券評価差額金を除く)		333,782	410,424	371,112
価格変動準備金		14,284	20,771	17,546
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)		501,250	450,889	426,560
一般貸倒引当金		4,327	2,678	2,993
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%		701,212	1,036,194	793,760
土地の含み損益の85%		22,576	23,674	26,935
負債性資本調達手段等		-	-	-
控除項目		62,056	52,056	62,056
その他		122,824	165,223	142,984
(B) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		310,257	393,278	321,186
一般保険リスク( $R_1$ )		77,315	72,958	72,933
予定利率リスク( $R_2$ )		3,717	3,650	3,637
資産運用リスク( $R_3$ )		203,259	236,558	213,731
経営管理リスク( $R_4$ )		7,325	8,929	7,494
巨大災害リスク( $R_5$ )		81,986	133,304	84,413
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B) × 1/2}] × 100		1,056.0%	1,046.5%	1,070.9%

注 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前中間期および前期と当中間期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

### <ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」(上表の「(B) リスクの合計額」)に対して、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(上表の「(A) ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に(一般保険リスク) 係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
- 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
- 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ および 以外のもの(経営管理リスク)
- 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)

・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	前事業年度末 からの増減
破綻先債権額	47	33	64	30
延滞債権額	10,623	7,319	7,876	557
3カ月以上延滞債権額	114	-	-	-
貸付条件緩和債権額	7,063	3,179	3,459	280
計 (貸付金残高に占める比率)	17,847 ( 3.6% )	10,532 ( 2.3% )	11,400 ( 2.5% )	868 ( 0.2% )

(参考)

貸付金残高	489,331	455,770	463,126	7,355
-------	---------	---------	---------	-------

注 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(ご参考)

損益の状況(平成17年9月中間期)その1

(単位:百万円)

科 目		期 別	平成16年9月 中 間 期	平成17年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成17年 3 月 期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		(1)	817,485	808,664	8,820	1.1%	1,625,957
(元受正味保険料)		(2)	831,440	808,664	22,775	2.7	1,625,957
			(719,747)	(731,364)	(11,617)	(1.6)	(1,433,155)
			(733,702)	(731,364)	(2,337)	(0.3)	(1,433,155)
経常	正味収入保険料(+)	(3)	685,115	695,973	10,858	1.6	1,351,915
			688,269	695,973	7,704	1.1	1,351,915
	正味支払保険金(-)	(4)	350,451	372,009	21,558	6.2	813,096
	損害調査費(-)	(5)	31,762	30,788	973	3.1	62,903
	諸手数料及び集金費(-)	(6)	110,316	114,695	4,378	4.0	218,514
	収入積立保険料(+)	(7)	97,737	77,299	20,437	20.9	192,801
	積立保険料等運用益(+)	(8)	22,271	21,829	441	2.0	46,294
	満期返戻金および契約者配当金(-)	(9)	127,349	118,267	9,082	7.1	272,940
	支払備金繰入(戻入)額(-)	(10)	70,630	6,677	63,953	90.5	47,808
	責任準備金繰入(戻入)額(-)	(11)	49,055	39,212	9,843	20.1	42,942
	その他保険引受損( )益(+)	(12)	2,900	4,718	1,818	62.7	363
	保険引受粗利益	(13)	71,612	118,171	46,559	65.0	219,054
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(14)	(102,200)	(97,551)	(4,648)	(4.5)
(その他収支)		(15)	(2,531)	(3,871)	(1,339)	(-)	(3,001)
(保険引受利益(は保険引受損失))		(16)	(33,119)	(16,748)	(49,868)	(-)	(16,464)
損益	利息及び配当金収入(+)	(17)	37,636	44,154	6,517	17.3	82,705
	金銭の信託運用損( )益(+)	(18)	1,085	1,066	18	1.7	1,442
	有価証券売却損( )益(+)	(19)	19,475	16,845	2,629	13.5	36,401
	有価証券評価損(-)	(20)	1,106	1,570	464	42.0	1,626
	積立保険料等運用益振替(+)	(21)	22,271	21,829	441	-	46,294
	その他運用損( )益(+)	(22)	10,035	529	9,506	-	12,027
	営業費及び一般管理費(-)	(23)	114,164	109,232	4,931	4.3	222,711
	その他経常損( )益(+)	(24)	7,640	4,841	2,799	36.6	17,291
	(貸倒損失および貸倒引当金積増額( ))	(25)	(2,950)	(568)	(3,518)	(119.3)	(6,007)
	経常利益(は経常損失)	(26)	10,127	51,916	62,043	-	74,236
特別損益	特別利益(+)	(27)	35,070	12,289	22,780	65.0	53,541
	特別損失(-)	(28)	9,451	5,945	3,506	37.1	31,745
	特別損益	(29)	25,618	6,344	19,274	75.2	21,796
税引前中間(当期)純利益		(30)	15,490	58,260	42,769	276.1	96,032
法人税及び住民税等(-)		(31)	471	365	106	22.5	845
法人税等調整額(-)		(32)	4,456	18,767	14,311	321.1	38,288
中間(当期)純利益		(33)	10,562	39,126	28,564	270.4	56,898
前期繰越利益(+)		(34)	10,452	10,721	268	2.6	10,452
合併による未処分利益受入額(+)		(35)	-	254	254	-	-
自己株式処分差損(-)		(36)	9	-	9	100.0	7
中間(当期)未処分利益		(37)	21,006	50,102	29,096	138.5	67,342

当中間期より、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した金額へ変更しております。

元受正味保険料ならびに正味収入保険料の上段には、前中間期も同様に先日付計上保険料を控除した場合の数値を記載しております。

注 保険引受利益 = 保険引受粗利益 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 + その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。



(ご参考)

損益の状況(平成17年9月中間期) その2

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	比較増減	増減率	平成17年3月期
正味収入保険料(+)		685,115	695,973	10,858	1.6	1,351,915
		688,269	695,973	7,704	1.1	1,351,915
正味支払保険金(-)		350,451	372,009	21,558	6.2	813,096
損害調査費(-)		31,762	30,788	973	3.1	62,903
正味事業費(-)		212,516	212,246	270	0.1	418,101
(諸手数料及び集金費)		(110,316)	(114,695)	(4,378)	(4.0)	(218,514)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(102,200)	(97,551)	(4,648)	(4.5)	(199,587)
収支残高		93,537	80,928	12,609	13.5	57,812
保険引受利益		33,119	16,748	49,868	-	16,464
正味損害率(%)		55.5	57.9	2.3		64.8
正味事業費率(%)		30.9	30.5	0.4		30.9
収支残高率(%)		13.6	11.6	2.0		4.3

前中間期の正味収入保険料の上段の数値は、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した場合の数値を記載しております。

除く 自賠責保険政府出再廃止影響

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	比較増減	増減率	平成17年3月期
正味収入保険料(+)		630,349	642,548	12,198	1.9	1,244,408
		633,503	642,548	9,044	1.4	1,244,408
正味支払保険金(-)		325,189	333,296	8,106	2.5	754,332
損害調査費(-)		31,762	30,788	973	3.1	62,903
正味事業費(-)		212,516	212,246	270	0.1	418,101
(諸手数料及び集金費)		(110,316)	(114,695)	(4,378)	(4.0)	(218,514)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(102,200)	(97,551)	(4,648)	(4.5)	(199,587)
収支残高		64,034	66,216	2,182	3.4	9,070
保険引受利益		33,119	16,748	49,868	-	16,464
正味損害率(%)		56.3	56.7	0.3		65.7
正味事業費率(%)		33.5	33.0	0.5		33.6
収支残高率(%)		10.1	10.3	0.2		0.7

前中間期の正味収入保険料の上段の数値は、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した場合の数値を記載しております。

除く 自賠責保険政府出再廃止・フォートレス・リー社に係る再保険契約の影響

(単位:百万円)

科目	期別	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	比較増減	増減率	平成17年3月期
正味収入保険料(+)		630,361	640,752	10,390	1.6	1,243,395
		633,515	640,752	7,236	1.1	1,243,395
正味支払保険金(-)		319,155	328,771	9,616	3.0	743,266
損害調査費(-)		31,762	30,788	973	3.1	62,903
正味事業費(-)		212,494	212,179	314	0.1	418,050
(諸手数料及び集金費)		(110,294)	(114,628)	(4,334)	(3.9)	(218,462)
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(102,200)	(97,551)	(4,648)	(4.5)	(199,587)
収支残高		70,102	69,011	1,091	1.6	19,173
保険引受利益		33,119	7,176	40,296	-	14,125
正味損害率(%)		55.4	56.1	0.7		64.8
正味事業費率(%)		33.5	33.1	0.4		33.6
収支残高率(%)		11.1	10.8	0.3		1.5

前中間期の正味収入保険料の上段の数値は、自動車損害賠償責任保険にかかる先日付計上保険料を控除した場合の数値を記載しております。

(ご参考)

## 平成18年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成18年3月期 通期業績予想					
		増減率	除く自賠・FR影響	増減率	除く自賠影響	増減率
正味収入保険料	13,700	1.3%	12,624	1.5%	12,635	1.5%
経常利益	1,090	46.8%	/		/	
当期純利益	650	14.2%				
正味損害率	61.8%	3.0%	59.3%	5.5%	60.2%	5.4%
正味事業費率	30.5%	0.4%	33.0%	0.6%	33.0%	0.6%
収支残高率	7.7%	3.4%	7.7%	6.1%	6.8%	6.0%

	平成17年3月期					
		増減率	除く自賠・FR影響	増減率	除く自賠影響	増減率
正味収入保険料	13,519	0.1%	12,433	0.2%	12,444	0.2%
経常利益	742	44.8%	/		/	
当期純利益	568	11.3%				
正味損害率	64.8%	8.0%	64.8%	6.9%	65.7%	5.9%
正味事業費率	30.9%	1.0%	33.6%	1.1%	33.6%	1.0%
収支残高率	4.3%	7.0%	1.5%	5.8%	0.7%	4.9%

注1. 上表の「除く自賠・FR影響」欄は自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止影響およびフォートレス・リー社を代理店とする海外再保険契約の影響を除いて、「除く自賠影響」欄は自動車損害賠償責任保険の政府出再廃止影響を除いて算出しております。

2. この業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・正味収入保険料、正味支払保険金につきましては、過去の実績の推移、平成14年4月からの自賠責保険の政府出再廃止や料率改定の影響等を反映させた当社独自の予測に基づいております。
- ・自然災害による正味支払保険金として、火災保険については100億円、他の種目については合計で60億円を見込んでおります。また、フォートレス・リー社関連の海外再保険契約による正味支払保険金として、124億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成17年9月末から変動しない前提としております。なお、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。

3. 「正味損害率」「正味事業費率」「収支残高率」の計算方法は、以下のとおりであります。

また、これら各比率の増減率欄は、平成17年3月期の対応する各比率との増減を記載しております。

「正味損害率」= (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

「正味事業費率」= (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

「収支残高率」= (正味収入保険料 - 正味支払保険金 - 損害調査費 - 正味事業費) ÷ 正味収入保険料 × 100